

会 議 録

会議の名称	西東京市使用料等審議会 第2回会議
開催日時	平成15年5月9日(金) 午後1時30分から午後3時25分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	米田会長 宮本副会長 吉田委員 田口委員 竹之中委員 事務局：坂井企画部長 池田財政課長 高根企画課長 神野主幹 飯島課長 補佐 河合主任
議題	1 西東京市の財政状況及び行財政改革の取組みについて 2 費用算定方法について 3 その他
会議資料の名称	西東京市の財政状況について 資料1 西東京市行財政改革大綱 資料2 使用料・手数料の費用算定方法について 資料3 公共施設利用率一覧(平成13年度) 参考資料 西東京市 暮らしの便利帳 参考資料 西東京市民マップ 参考資料
記録方法	会議内容の要点記録

会議内容 発言者名	発言内容
	<p>第 1 回会議録の内容確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前配布した会議録の内容で承認 <p>議題 1 「西東京市の財政状況及び行財政改革の取組みについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池田財政課長から西東京市の財政状況（資料 1）の説明 ・ 事務局から西東京市の行財政改革の取組み（資料 2）の説明 ・ 質疑応答 <p>議題 2 「費用算定方法について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局から費用算定方法（資料 3）について説明 ・ 事務局から公共施設利用率一覧（参考資料）について説明 ・ 質疑応答及び審議 <p>議題 3 「その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次回会議は、5 月 23 日（金）午後 1 時 30 分から庁議室で開催と決定
	<p>質疑応答</p>
	<p>（財政状況・行財政改革の取組みについて）</p>
委員	<p>西東京市の扶助費の推移はどうなっているのか。</p>
事務局	<p>現在の社会情勢により生活保護費が飛躍的に伸びている。また、15 年度から障害者施策で支援制度が導入されたので、給付内容が増大し、さらに増加傾向にある。</p>
委員	<p>人口規模が同等な近隣市と比較し、西東京市の職員数は多いのか。</p>
事務局	<p>合併のため、現在は近隣市より多いが、10 年間で 218 人の削減計画を行うことで、同等の規模となる。</p>
委員	<p>資料では基金を 25 億円取り崩しているが、基金のストックはどのような状況か。</p>
事務局	<p>現時点では約 70 億円だが、14 年度の剰余金が出れば、若干のプラスアルファが見込まれる。ただし、100 億円を保つのは難しい。</p>
委員	<p>現時点での財政的な不安要素は何か。</p>
事務局	<p>新市建設計画に基づく施設建設、総合計画による新たな需要で、ランニングコストがかかり、経費が増大すると思われる。</p>
委員	<p>行革大綱に「市民との協働」とあるが、新しい公共施設を作った場合、市民の自主管理や N P の活用は考えているのか。</p>
事務局	<p>これまでも、コミュニティーセンターに、市民管理を取り入れているので、今後の施設計画についても、N P を含めた市民参加を念頭に入れて</p>

	<p>作っていききたい。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>行革大綱で使用料等を上げると宣言しているが、市民の反応はどうか。</p> <p>合併の際に、「サービスは高く、負担は低く」という原則を設け、負担は旧両市の低い金額に合わせているので、高い方から低い方になったものもある。ここで、西東京市としての適正なあり方を考えようという行革の考えである。現時点での市民の反応はないが、具体案が出るといろいろな意見が出てくると思う。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>資料1の公営事業の状況で、普通会計から繰入れているが、西東京市の場合は、外郭団体はどの程度あるのか。</p> <p>こもれびホール等の文化・スポーツ財団や株式会社形式にして出資している田無駅前再開発ビルの管理運営会社といったものもあるが、外郭団体としては、社会福祉協議会、シルバー人材センターがある。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>西東京市が普通会計以外で負担する他会計の借入はどのようなものがあるか。</p> <p>普通会計以外としては公営事業会計が該当し、主なものは駐車場事業の一部と下水道事業である。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>(参考資料について)</p> <p>参考資料「施設利用者数」の利用率は、本来入るべき100%に対しての率で、延べ人員で出しているものか。</p> <p>本来入るべき100%に対しての率だが、「午前・午後」等利用区分ごとの利用率である。延べ人員と直接はリンクしていない。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>無料施設も有料化するということか。</p> <p>無料のままのものと見直すべきものがある。施設の性格も含め、「受益と負担の考え方」を検討する際にご審議いただきたい。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>(費用算定方法について)</p> <p>交付税に算入される地方債の取り扱いについて、合併特例債の交付税算入部分はコストから減るとあるが、公債費はコストに含まれているのか。</p> <p>公債費としては含まず、原価償却費として算入し、国等からの補助金に当たる部分は経費から除いている。金利も入っていない。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>現在の職員の平均年齢は何歳で、技能労務系の職員は何人程度か。</p> <p>平均44～45歳で、技能労務系は200名程度である。</p>

委員	原価計算書の処理件数は、どうとらえているのか。
事務局	手数料は実績件数で計算している。本来なら3年間の平均値等で計算したいが、合併して間もないので、平成13、14年度の平均値での計算になる。
委員	出張所等の経費配分の問題があるが、所管課へ指示はしているのか。
事務局	すでに試算をしており、前回会議の資料で結果を示してある。施設使用料には当然に光熱水費が入るが、事務手数料は、パソコンやプリンターのリース料、保守委託費、消耗品費、人件費で原価計算しており、光熱水費は入っていない。
委員	庁舎内の食堂、売店等、行政財産の目的外使用をしている団体や、使用料の算式についてはどのようになっているのか。
事務局	行政財産使用料条例で使用料を定めているが、減免している場合もあるので、これについては、次回会議にて資料を提供したい。
委員	普通財産としての市有地を貸している例はあるか。
事務局	行政財産の目的外使用は条例で定めているが、普通財産は、基本的に継続的な貸し出しはしていないと思う。
委員	前回会議で配布した資料10「使用料・手数料適正化検討部会 最終報告」の資料5に、「消火器薬剤詰替費用負担」とあるが、全世帯に対してか。
事務局	消火器を近隣の火災で利用した場合に詰め替えるものである。
委員	公共施設の利用で、一律の使用料ではなく、高齢者の利用時に少し安くするよう算定できると良いが。
事務局	現在、コミュニティーバス等の無料にしているものもある。今後の会議で、減免について議論いただく機会があるので、その際に議論願いたい。
委員からの意見	
<p>事務手数料の原価計算での人件費（1分67円）は、中小企業の役付きの年収800万円に相当する。そのような職員に労働集約的な証明書発行をさせている計算になるので、実際に窓口業務をしている層の職員給与で計算するのが妥当ではないか。</p>	
<p>時間外手当や退職金を入れれば、1人当たりにかかる人件費は1,000万円ぐらいになるのではないか。</p>	

原価計算の算式はこれで良いと思うが、地域性、政策的なものを判断に入れた指針や、受益と負担の考え方（割合）を取り入れた仕組みが必要ではないか。

原価計算に何を算入し、何を算入しないのかを明確にした方が良い。

所管課は、原価計算の物件費、処理時間について、一定の合理性のある算出根拠で計算し、説明責任を果たせるようにすべきである。

最終的に料金を決定する時には、近隣自治体との均衡も大きなウエイトを占めると考える。

料金を上げて利用率が下がるようでは困るので、サービス水準向上の目標を市民が実感できる数値で示せば反応が違わないか。利用率を上げるよう所管課に要求したり、数値目標を公表し、責任を持たせる必要もある。

原価計算の結果が高く使用料が低ければ、その差額を利用しない人が負担することになるので、利用しない人の公平感を原価に加味した料金設定をする必要がある。

市民に納得してもらうためにも、行政として、内部努力の内容を含め、なぜ値上げするのかを明確に示すべきである。

現場の職員が、「市民にこれだけのサービスを提供するために、これだけ負担してもらう」と分かるような仕組みが良いと思う。数式で計算するだけでは、今までと中味が変わらないものとなるので、工夫が必要である。